



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,322		41		28		30	
29年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 52百万円 (%) 29年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.95	
29年3月期第2四半期		

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,291	579	25.3
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 579百万円 29年3月期 百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000		80		60		55		3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,680,000 株	29年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	300,000 株	29年3月期	300,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,380,000 株	29年3月期2Q	15,380,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治や経済動向などの懸念材料から、依然として先行き不安定な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めています。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ICT部門)

当部門では、国内大手製造業を中心に、設備投資に対する慎重な姿勢が継続していることから大型案件は減少傾向にあるものの、当社グループの主要顧客向けネットワークインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件のほか、電力系通信事業者向け開発案件などの受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は219百万円となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や標的型攻撃対策クラウドサービス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、RedSeal社のネットワークセキュリティ分析製品を利用し、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートする脆弱性診断サービスでは、新規案件の受注に向けた営業活動を展開しています。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のサイバースレットインテリジェンスサービスでは、引き合いが増加傾向にあることから、受注に向けた積極的な提案活動を強化しています。

この結果、売上高は477百万円となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を中心に、ネットワークのモニタリング分野での受注拡大に注力したことで、大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や企業内ネットワークのフォレンジック及びモニタリング案件に採用されるなど、受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は46百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の販売代理店である台湾システムインテグレーターに向けた販売支援活動と、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での新規案件の受注に向けた営業活動に努めました。

この結果、売上高は6百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は堅調に推移しました。

また、当社グループが納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスでは、契約継続への取り組みを積極的に推進しています。

この結果、売上高は572百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は1,083百万円、売上高は1,322百万円、受注残高は376百万円となりました。

損益面では、営業損失41百万円、経常損失28百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,925百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,111百万円、受取手形及び売掛金が308百万円、前渡金が419百万円であります。固定資産は366百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が103百万円、無形固定資産が89百万円、投資その他の資産が172百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,678百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が119百万円、短期借入金が750百万円、前受金が686百万円であります。固定負債は33百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が11百万円、リース債務が18百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は579百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△957百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年7月31日付「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」にて公表した第2四半期連結累計期間において、売上高は前回発表予想を若干下回りましたが、各種経費の削減などに努めたことから、営業損失は概ね前回発表予想で推移しました。

また、営業外収益として為替差益を計上したことなどから、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては前回発表予想を上回りました。

なお、平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、現時点では前回公表した業績予想値を据え置いておりますが、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表する予定であります。

また、詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,111,949
受取手形及び売掛金	308,643
商品	43,778
仕掛品	5,985
前渡金	419,653
その他	36,382
貸倒引当金	△828
流動資産合計	1,925,564
固定資産	
有形固定資産	103,273
無形固定資産	89,940
投資その他の資産	172,948
固定資産合計	366,162
資産合計	2,291,726
負債の部	
流動負債	
買掛金	119,943
短期借入金	750,000
前受金	686,889
賞与引当金	11,401
その他	110,589
流動負債合計	1,678,823
固定負債	
資産除去債務	11,041
その他	22,208
固定負債合計	33,249
負債合計	1,712,072
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△957,398
自己株式	△280,637
株主資本合計	574,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△6,544
繰延ヘッジ損益	11,259
その他の包括利益累計額合計	4,715
純資産合計	579,654
負債純資産合計	2,291,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,322,403
売上原価	1,002,323
売上総利益	320,079
販売費及び一般管理費	361,100
営業損失(△)	△41,020
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	405
為替差益	16,167
その他	2,025
営業外収益合計	18,678
営業外費用	
支払利息	6,561
その他	24
営業外費用合計	6,586
経常損失(△)	△28,927
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,927
法人税、住民税及び事業税	1,235
法人税等調整額	△97
法人税等合計	1,137
四半期純損失(△)	△30,065
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△30,065
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△745
繰延ヘッジ損益	△22,114
その他の包括利益合計	△22,860
四半期包括利益	△52,925
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,927
減価償却費	35,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△805
受取利息及び受取配当金	△485
支払利息	6,561
売上債権の増減額(△は増加)	185,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,558
前受金の増減額(△は減少)	129,684
前渡金の増減額(△は増加)	△49,140
その他	△14,577
小計	37,743
利息及び配当金の受取額	477
利息の支払額	△6,628
法人税等の支払額	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△263,927
定期預金の払戻による収入	256,112
有形固定資産の取得による支出	△13,721
無形固定資産の取得による支出	△16,479
敷金及び保証金の差入による支出	△10
敷金及び保証金の回収による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△17,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,528
現金及び現金同等物の期首残高	535,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして毎期平均的に負担させることが当社の経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が3,014千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3,014千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。